事業番号　2023　－　消費　－　22　－　0039　－　07

令和５年度セグメントシート（　国民生活センター　）

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金（特定適格消費者団体立担保支援事業）			**担当部局庁**	消費者庁	**作成責任者**
事業開始年度	平成29年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	地方協力課	課長　加藤　卓生
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分					
根拠法令（具体的な条項も記載）	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条、第43条の２ 消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第56条			**関係する計画、通知等**	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画	
				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（5行程度以内）	本事業は、①特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を自ら立てることが困難な場合にその担保を立てることで、特定適格消費者団体による被害回復制度の実効性を高めること、②適格消費者団体に対する情報提供等の援助を行うことで、適格消費者団体が差止請求関係業務を円滑に実施できるようにすることを目的とする。					
現状・課題（5行程度以内）	本事業のうち、担保を立てる事業については、円滑な実施を図るため、特定適格消費者団体との連携を適切に行っている。また、適格消費者団体を援助する事業については、令和５年１月に加わったものであり、今後、具体的なアウトプット等を示していく必要がある。					
事業概要（5行程度以内）	本事業は、次のことを実施する事業である。 ①特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を自ら立てることが困難な場合、その担保を立てる。 ②適格消費者団体が行う差止請求関係業務の円滑な実施のために必要な適格消費者団体に対する情報提供等の援助を行う。 このうち、②は、消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律（令和４年法律第９９号）が令和５年１月５日に施行されて加わった。					
事業概要URL						

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
経常収益	予算額	当初予算：運営費交付金(A)	6	6	11	67	－
		補正予算：運営費交付金(B)	－	－	－	－	－
						－	
						－	
						－	
						－	
						－	
	執行額	運営費交付金(C)	6	6	11		
		補助金等(D)	－	－	－		
		その他(E)			－		
		計(F) ＝(C)＋(D)＋(E)	6	6	11		
	運営費交付金収益の割合 ＝(C)／(F)		100.0%	100.0%	100.0%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額(G)		6	6	11	67	
	執行額(H)		5	6	6		
	執行率(I) ＝(G)／(H)		83%	100%	55%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		独立行政法人国民生活センター運営費			
	（目）	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	67		
		その他			
計(A)			67	－	

活動内容① （アクティビティ）	特定適格消費者団体からの立担保要請が適切に行われるようにし、要請があった場合に適切に対応するための取組
↓	

活動目標及び活動実績① （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	特定適格消費者団体との意見交換等による連携・協力	適格消費者団体連絡協議会参加回数	活動実績	回	2	2	2	－	－
			当初見込み	回	2	2	2	－	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	特定適格消費者団体から立担保の要請があった場合に適切に対応し、立担保を行うことで、特定適格消費者団体による被害回復制度の実効性を高めることができると考えられるため、特定適格消費者団体から立担保の要請があった場合の適切な対応を長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-3 （長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
	特定適格消費者団体から立担保の要請があった場合の適切な対応	立担保件数	成果実績	件	1	－	－	－
			目標値	件	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	－

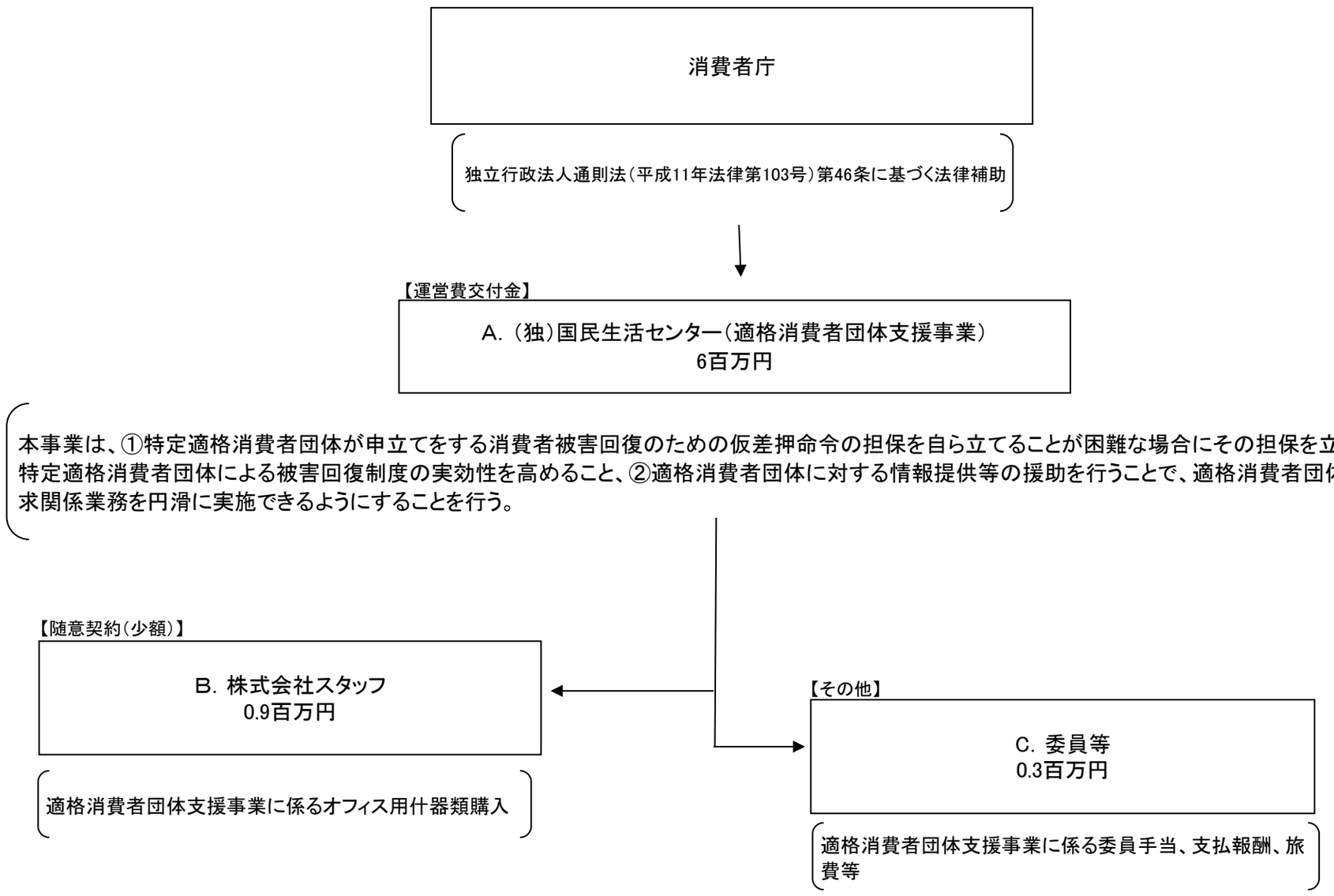
アウトカム設定についての説明	
	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
	アクティビティである特定適格消費者団体からの立担保要請が適切に行われるようにするための取組が、特定適格消費者団体からの立担保の要請があった場合の適切な対応に直接結びつくため。

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック		

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	国民生活センターが特定適格消費者団体に代わって担保を立てることはなかったが、特定適格消費者団体による被害回復制度の実効性を高めるために必要な事業である。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度）**
改善の方向性	引き続き、特定適格消費者団体等と連携・協力を図り、必要に応じて適切な支援を行う。	

備考

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



※職員人件費5百万円は除外している。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（独）国民生活センター（適格消費者団体支援事業）			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	運営費交付金	適格消費者団体支援事業の運営に関する経費	6			
	計		6	計		

支出先上位10者リスト

A.（独）国民生活センター（適格消費者団体支援事業）

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	適格消費者団体支援事業の運営	6	運営費交付金交付	－	－	－

B. 株式会社スタッフ

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社スタッフ	4011001148344	適格消費者団体支援事業に係るオフィス用什器類購入	0.9	随意契約（少額）	－	－	－

C.委員等

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	委員等	－	適格消費者団体支援に係る委員手当等	0.3	その他	－	－	－